

2022年4月の主な出来事

中 国	日 中
<p>1 ●中国とEUの首脳会議がオンライン開催され、EUはロシアのウクライナ侵攻を支援しないようにと中国に求めた。また、首脳協議では、EUのミシェル大統領とフォンデアライエン欧州委員長が、習氏と李克強首相とそれぞれ別に話した。</p> <p>●王毅國務委員兼外相は、中国東部の安徽省でミャンマー国軍が外相に任命したワナマウンルウィン氏と会談。ミャンマー国営メディアによると、中国から約125億円の援助を受けることで合意した。</p> <p>●上海市西部で新型コロナウイルスによる封鎖開始。一斉封鎖が終わった東部も引き続き外出禁止が続く。</p>	<p>1 ●上海の高島屋が新型コロナウイルス感染拡大を受けて休業。</p> <p>2 ●ロシアによるウクライナ侵攻の直前、中国がウクライナの軍事機関や核施設などに大規模なサイバー攻撃を仕掛けていたと英紙タイムズは、報じた。</p> <p>4 ●2025年の大阪・関西万博に台湾が民間企業を通じてパビリオンを出展する。</p> <p>●防衛省は、中国海軍艦艇2隻が対馬海峡を通過したと発表。</p>
<p>2 ●中国証券当局は、外国当局による中国企業の監査内容の立ち入り検査を認めると発表。外国上場企業が対象。</p> <p>●中国証券監督管理委員会が、新しい規定の意見公募を始めた。</p> <p>●新型コロナウイルスの市中感染者が、無症状を含め過去最多の1万3146人だったと発表。習近平国家主席は、孫春蘭副首相を上海に派遣し全住民約2500万人にPCR検査徹底を課すよう指示した。</p>	<p>5 ●経済協力開発機構(OECD)が5日発表した加盟38カ国の2月の消費者物価指数の上昇率は、前年同月比で7.7%。日本が0.9%で中国が0.9%だった。</p> <p>6 ●岸田文雄首相は、「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の具体化を東南アジア諸国連合(ASEAN)各国と協力し、二酸化炭素の回収・貯留、利用などの関連技術の開発を進めているが、技術開発で日本と競合しかねない中国は対象外としている。</p> <p>●2月の鉄鋼輸出実績(全品種計)は前年同月比5.0%減の257万1900トンで2カ月連続のマイナスだった。輸出先では台湾が同3.0%減の15万6891トンで2カ月連続減少、中国は同9.7%増39万7417トンで2カ月ぶりのそれぞれ増加となった。</p> <p>●中国で消費関連のビジネスを手掛ける日本企業の株価が下落。東京株式市場では中国で約170店舗を展開するめぐみのジズホールディングスが3.7%安、中国本土で約360店舗のサイゼリヤは2%安となり、日経平均株価の1.6%安より弱さが目立った。</p> <p>●中国などからの輸入アサリが「熊本県産」と偽装されて大量に流通していた問題で、熊本県は、アサリ産地偽装の根絶や天然アサリの資源回復を目的とする条例案を発表。</p>
<p>3 ●「清明節」5日まで。</p> <p>●21日に開幕予定だった北京国際自動車ショーの延期が決定、開催日は未定。</p> <p>●電気自動車大手、比亞迪(BYD)はガソリン車の生産を3月に終了したと発表。</p>	<p>7 ●G20会議での共同声明見送り。(先進7カ国と中国を含む新興国の溝が深まっているため)</p> <p>●北大西洋条約機構(NATO)外相会合で、林芳正外相は「中国はウクライナ侵略について今なおロシアを非難していない」と指摘した。</p> <p>●国連総会は、緊急特別会合で国連人権理事会におけるロシアの理事国資格を停止する決議を賛成多数で可決。日米欧など93カ国が賛成、中国やロシア、北朝鮮など24カ国は反対した。</p> <p>●林芳正外相は、プリンケン米國務長官と訪問先のベルギー・ブリュッセルで会談。</p> <p>両外相は「中国の諸課題」で意思疎通を図ることも申し合わせた。課題は中国による南シナ海での海洋進出や沖縄県・尖閣諸島周辺での日本領海侵入、武力統一を否定していない台湾政策など。</p>
<p>4 ●王毅國務委員兼外相は、ウクライナのクレバ外相と電話会談をした。</p> <p>●上海市は病気による治療などを除いて引き続き西部地区で外出制限を継続すると発表。</p>	<p>●防衛省は太平洋上を中国の電子戦機1機が飛行し、航空自衛隊の戦闘機が緊急発進したと発表。</p>
<p>5 ●中国の劉曉明鮮半島事務特別代表は、米国のソン・キム北朝鮮担当特使とワシントンで会談。</p> <p>●中国外務省の副報道局長・趙立堅は定例記者会見で、米英豪のオーカスが極超音波兵器の開発などを新たに発表したこと、米政府の台湾への支援強化の発表を受け強く反発した。</p> <p>●中国は、国連全保障理事会会合でロシア批判を回避。</p>	<p>8 ●英国のジョンソン首相は、ロシア寄りの姿勢を持つ中国政府を批判。</p> <p>●2022年2月の国際収支統計(速報)によると、海外とのモノやサービスなどの取引状況を表す經常収支の黒字は1兆6483億円と前年同月比42.5%減った。2月は中国の春節(旧正月)明けで日本からの</p>
<p>6 ●中国の復旦大学のキャンパス建設が、ハンガリーの首都ブダペストで計画されていることが分かった。</p> <p>●中国の感染症対策の第一人者で呼吸器専門医の鍾南山(ジョンナンシヤン)氏らが、厳しい外出制限や隔離を伴う「ゼロコロナ政策」の限界を指摘する論文を府系研究機関・中国科学院の英文学術誌(オンライン版)で発表。画一的なゼロコロナ政策への世論の不満も背景にSNS上で転載が相次ぎ、波紋が広がった。</p>	
<p>7 ●中国人民銀行(中央銀行)が発表した3月末の外貨準備は前月末より258億ドル少ない3兆1880億ドルで3カ月連続減少。</p>	
<p>8 ●習近平国家主席は、フィリピンのドゥテルテ大統領と電話会談。領有権を巡り対立する南シナ海問題やロシアによるウクライナ侵攻などが主な議題。フィリピンと米国の連携強化の動きをけん制した。</p> <p>●習近平国家主席は、演説で2月に開いた北京冬季五輪を「国際社会は前向きに評価している」と総括。五輪期間中の新型コロナウイルス対策も「正確で有効だった」と自賛した。</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ●訪米中の中国の劉曉明・朝鮮半島問題特別代表は、米国家安全保障会議（NSC）のキャンベル・インド太平洋調整官と会談、国連安全保障理事会の北朝鮮対応について緊張緩和と対話につなげるべきだと伝えた。 ●中国 EU 商会も、新型コロナウイルスの感染拡大を徹底的に押さえ込む「ゼロコロナ」政策への不満を要請書として胡春華副首相に送付。 	<p>輸出が増え、貿易収支の赤字が縮んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日系自動車大手4社の中国市場における3月の新車販売台数が出揃った。新型コロナウイルスの流行により中国各地でロックダウンに踏み切る都市が相次いだ影響で、ホンダ、日産自動車、マツダの3社が前年実績を大幅に下回った。 ●公正取引委員会は、国際ブランドのカード会社に対し、カード会社間の手数料率の公表を求める考えを示した。中国銀聯も対象予定。
9	<ul style="list-style-type: none"> ●上海市で5万人を収容でき、市最大となる隔離施設「国家コンベンションセンター」の運用が開始。 	
11	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、南部海南省の発射場を視察。 ●中国国家統計局が発表した2022年3月の卸売物価指数（PPI）は、前年同月比8.3%上昇した。また、消費者物価指数（CPI）も前年同月比で1.5%上昇した。 ●中国汽车工業協会が発表した3月の新車販売台数は、前年同月比11.7%減の223万台で3カ月ぶりのマイナスとなった。 ●中国当局は、国内のゲームの新作発売に関する認可を約9カ月ぶりに出した。 ●上海市は、市内の4割強の地区に相当する7565地区で外出制限を解除すると発表。 ●遼寧省大連市と山東省青島市は、新型コロナウイルスの水際対策として入国者に義務付けている隔離期間を試験的に短縮し始めた。 	<p>9</p> <ul style="list-style-type: none"> ●在中国米大使館は、上海総領事館員のうち緊急業務に関わらない職員と家族の自主退避について、米國務省が承認したと発表。 ●日本とフィリピンの両政府は、初めての外務・防衛担当閣僚会合（2プラス2）を東京都内で開いた。中国の海洋進出を念頭に、「緊張を高め得る行為」に強く反対し、地域の海洋安全保障の重要性を確認した。日本側は林外相と岸防衛省が出席。
13	<ul style="list-style-type: none"> ●中国税関総署が発表した3月の貿易統計によると、対ロシアの輸入額が前年同月比26%増の約78億ドル（約9800億円）と大きく伸びた。一方、輸出額は前年同月比7.6%減約38億ドル（約4800億円）だった。中国のロシア向け輸出は携帯電話やパソコン、自動車部品、工作機械など。 ●台湾で新型コロナウイルスの1日当たりの感染者が過去最多。 	<p>11</p> <ul style="list-style-type: none"> ●米國務省は、2021年の世界各国・地域の人権状況をまとめた人権報告書を公表。中国については「新疆ウイグル自治区で少数民族に対してジェノサイド（集団殺害）と人道に対する罪を継続し、香港の基本的自由や自治を損ない続けている」と述べた。 ●3月のアジア発米国向け海上コンテナ輸送量は、前年同月比0.4%増の180万1766個だった。全体の6割近いシェアを占める中国が103万1929個と前年同月比2%減。 ●3月の工作機械受注額（速報値）は、前年同月に比べ30.2%増の1664億円だった。17カ月連続で前年を上回り単月として2018年3月（1828億円）に次いで過去2番目の高水準となった。 ●防衛省は、中国海軍のドンディアオ級情報収集艦1隻が対馬海峡を通過したと発表。
14	<ul style="list-style-type: none"> ●中国は、セルビアに地对空ミサイルを納入。 ●武漢市は、スーパーや公共交通機関を利用する際にPCR検査を義務付けた。 ●米共和党のグラム上院議員を団長とする超党派議員が台湾を訪問。 	<p>12</p> <ul style="list-style-type: none"> ●安倍晋三元首相が世界の経済、政治、科学、文化に影響のある有力者の論評・分析を配信するウェブサイト「プロジェクト・シンジケート」に投稿した論考が話題。ロシアの侵攻を受けるウクライナに台湾を重ね、米国が長く台湾についてとってきた「曖昧戦略」を改め、台湾防衛の意思を明確にすべきと主張した。 ●第11管区海上保安本部（那覇市）によると尖閣諸島・久場島沖の領海に、中国海警局の船4隻が相次いで侵入。政府は中国側に外交ルートで抗議した。
15	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行（中央銀行）は、金融機関から預金の一定割合を強制的に預かる「預金準備率」を0.25%引き下げると発表。25日より実施予定。 ●中国国家統計局が3月の新築住宅価格動向を発表。主要都市の54%で下落。 ●中国最大の貿易商談会「広州交易会」がオンラインで開催。24日まで。 ●中国軍東部戦区は、台湾周辺の空海域で統合軍事演習を行ったと発表。 ●台湾の蔡英文総統は、総統府で訪台中の米上院のグラム議員（共和党）やメネンデス外交委員長（民主党）ら超党派議員団と会談し、米台が協力して中国の脅威に対抗することで一致した。 	<p>13</p> <ul style="list-style-type: none"> ●半導体の国際団体 SEMI は、2021年の製造装置の世界売上高が20年比44%増の1026億ドル（約12兆9000億円）になったと発表。製造装置の市場は、中国が58%増の296億ドルで最も大きかった。 ●世界鉄鋼協会がまとめた世界64カ国・地域の2月の粗鋼生産量は5.7%減の1億4270万トン、7カ月連続で前年実績下回った。日本も中国も前年実績を割り込んだ。
16	<ul style="list-style-type: none"> ●陝西省の省都である西安は移動制限。19日まで。また、上海に隣接する江蘇省蘇州市でも、16日から主要地域で居住区を封鎖。河南省の省都、鄭州でも一部の工業地域が15～16日間の移動制限措置を行っている。 ●上海市が企業の操業再開に向けた感染対策のガイドラインを公表した。 	<p>14</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特定技能制度で中国籍の男性が全国で初めて永住権申請も可能となる「特定技能2号」の資格を取得した。
17	<ul style="list-style-type: none"> ●中国共産党広西スワン族自治区委員会は全体会議を 	<p>15</p> <ul style="list-style-type: none"> ●防衛省は、領空侵犯の恐れがある航空機に対する航空自衛隊の緊急発進の回数が、2021年度は計1004回だったと発表。全体の約7割が中国機。

	開催。		
18	<p>●全国人民代表大会常務委員会。20日まで。</p> <p>●中国国家統計局が発表した2022年1～3月の国内総生産は、物価の変動を除いた実質で前年同期比4.8%増えた。インフラ投資が堅調で、伸びは21年10～12月(4.0%)から拡大。</p> <p>●中国政府が新型コロナウイルス対策で事実上の都市封鎖をしている上海市の経済回復に向けた取り組みとして、重点企業666社(日系企業も含む)を指定する通知を出し、工場の稼働継続や再開を支援することが分かった。</p>	<p>●中国メーカーが販売していた商品のバッテリーが日本で火災。アマゾンサイトに記載された電話番号は通じず。</p> <p>●赤松秀一・駐上海日本総領事は、上海市の宗明副市长宛てに「企業活動への悪影響が顕著に表れている」と窮状を訴える書簡を提出。</p>	
19	<p>●外務省の汪文斌副報道局長は、中国と南太平洋にあるソロモン諸島が安全保障協定を正式に結んだと発表。概要はソロモン政府との間で、中国艦艇の寄港や物資補給を認めることや、ソロモンが治安維持面で必要な場合は中国に武装警察や軍の派遣を要請できることなど。</p>	<p>●岸田文雄首相は、首相公邸でリンゼー・グラム上院議員(共和党)ら米議員団と会談。ロシアによるウクライナ侵攻を踏まえた国際社会の協力や中国、北朝鮮情勢について意見交換した。</p>	
20	<p>●魏鳳和国防相は、米のオースティン国防長官が電話で会談。ロシアに軍事支援を行わない事を警告したほか、台湾問題などが議題に上がった。米中の国防トップの会談はバイデン政権発足後、初めて。</p> <p>●中国政府は、原子力発電所3カ所の建設プロジェクトを認可。</p> <p>●中国海南省でアジアを中心に政財界の要人が集まる博鳌アジアフォーラムが開幕。</p> <p>●全国人民代表大会常務委員会は、強制労働を禁じる国際労働機関の条約批准を決めた。</p> <p>●全国人民代表大会常務委員会は、中国で技能工や介護士らの育成を強化する改正職業教育法が可決。5月1日に施行。</p> <p>●中国人民銀行が発表した2022年4月の最優遇貸出金利は1年物が3.70%だった。住宅ローンなど中長期資金を融資する際の目安となる5年物は4.60%でいずれも3カ月連続で据え置いた。</p> <p>●3月の同国石炭生産は前年同月比15%増の3億9579万トンで、1日当たり1277万トンと過去最高を記録。前年同期は1日当たり1099万トンだった。</p>	<p>●王文濤商務相は日米や欧州連合、韓国などの経済団体代表と北京で面会。中国日本商会の御子神大介会長は会談で、上海封鎖に伴う生産停止により世界のサプライチェーンに「大きな影響が広がりつつある」と説明。</p> <p>●ハリス米副大統領は、米国は衛星攻撃兵器の発射実験を今後は実施しないことを確約すると発表。中国やロシアのASAT実験により衛星の残骸が発生し宇宙飛行士や宇宙開発への危険性が増大したと批判、実験禁止を宇宙利用の新規範として確立する方針を強調した。</p> <p>●在中国日本大使館は、中国国内の在留邦人に中国当局の新型コロナウイルス対策によって外出が突然困難になる事態に備え、食料や生活用品を備蓄するように勧めるメールを配信。</p>	<p>●18</p>
		<p>●19</p>	
21	<p>●習近平国家主席は、博鳌アジアフォーラムのオンラインで演説し「冷戦思想を排除し、単独主義に反対すべきだ」と語った。また、経済政策を担う韓正筆頭副首相も出席した。</p> <p>●中国政府は、若者を中心テーマに取り上げた「新時代の中国青年」と題する白書を発表。競争を避けて無理に頑張らない生き方を選ぶ「寝そべり主義」の広がり懸念を示した。</p> <p>●中国汽車工業協会が発表した3月の新車販売台数(中国国内生産分、工場出荷ベース、輸出含む)は、前年同月比11.7%減の223万4000台で3カ月ぶりに前年を下回った。</p> <p>●外国為替市場で中国人民元が対ドルで下落し、一時1ドル=6.45元台とおよそ半年ぶりの元安・ドル高水準を付けた。</p> <p>●香港政府は新型コロナウイルス対策の各種規制を緩和し午後6時以降の外出が可能となり、香港ディズニーランドやジム、映画館などが営業を再開した。</p> <p>●台湾が1200キロの巡航ミサイルの量産を開始するこ</p>	<p>●国際通貨基金(IMF)が発表した新たな世界経済見通しで、2022年の世界全体の経済成長率を前年比3.6%増とし、1月時点より0.8ポイント下方修正した。</p> <p>●安倍元首相がフランス紙ルモンドに米国は台湾が中国に侵攻された場合に防衛する意思を明確にすべきだと主張した。</p> <p>●台湾積体電路製造(TSMC)などが出資する半導体製造会社が進出する熊本県菊陽町と立地協定を結んだ。</p>	<p>●20</p>
		<p>●21</p>	
		<p>●22</p>	
		<p>●主要20か国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議がワシントンで開かれ、ロシアのほか中国が米欧日の制裁による経済的影響に懸念を表明した。</p> <p>●2021年度の貿易統計(速報)で、輸出額から輸入額を差し引いた全体の貿易収支は5兆3749億円の赤字となった。地域別の輸出では、中国向けが14.9%増の18兆2690億円と過去最高を更新。</p> <p>●外務省は外交に関する世論調査の結果を発表。東アジアの安全保障環境について、「厳しさを増している」と回答したのは88%に上った。対中外交で重視すべき点は「領海侵入等に強い姿勢で臨む」が61.6%と最多だった。</p>	<p>●英石油シェルが、ロシア極東サハリンでの石油・天然ガス開発事業「サハリン2」の権益に関し、中国の石油大手と売却交渉を始めた。売却先候補は中国海洋石油、中国石油天然気集団、中国石油化工集団。現状では日本企業は撤退しない方針。</p>
		<p>●林外相は、2022年版外交青書を報告。「安全保障上の強い懸念」を示した。一方で、「建設的かつ安定的な日中関係」の構築が重要だと記した。</p> <p>●米政府代表団は、ソロモン諸島でソガバレ首相と</p>	

	とが分かった。 ●9月に中国・杭州で開催予定のアジア大会について、アジア・オリンピック評議会(OCA)のアルムサラム事務局長が、新型コロナウイルスの影響で「延期される可能性はある」と話した。		会談。ソロモンと中国が署名した安全保障協定について懸念を示し、中国軍がソロモンに常駐した場合は相応の措置を取ると警告した。 ●台湾発の大型複合セレクトショップ誠品生活日本橋では、小説誌「オール読物」5月号の台湾特集で取り上げた本を集めたフェアを22日まで展開。
22	●中国海軍で2隻目となる強襲揚陸艦「075型」が就役。台湾や東シナ海を担当予定。最新鋭大型ミサイル駆逐艦「055型」の3隻も最近就役し、夜間実戦訓練を実施している。 ●中国東方航空機が墜落してから1カ月経過。調査には2年以上かかる見通し。	23	●「第4回アジア・太平洋水サミット」が熊本市で開催。カンボジアやラオスなどの首相と会談。岸田首相は各国との関係を強化、中国への過度な接近にくさびを打った。 ●世界鉄鋼協会が世界64カ国・地域の3月の粗鋼生産量(速報値)は、前年同月比5.8%減の1億6100万トンだったと発表。前年実績を下回るのは8カ月連続。中国の粗鋼生産量は前年同月比6.4%減の8830万トン。同国では二酸化炭素の排出量を削減するため、政府の主導で減産措置を実施。
25	●中国人民銀行は市、中銀行から強制的に預かる外貨の預金準備率を引き下げると発表。9%だった比率を5月15日から8%に下げる。 ●中国外務省の趙立堅副報道局長は「上海市の感染状況は米国に比べて取るに足らない」とSNSに投稿し、批判を浴びた。	25	●日本経済新聞が台湾IT主要19社(アジア主要上場企業=Asia300)の3月の売上高合計を調べたところ、1兆3243億台湾ドル(約5兆7000億円)だった。 ●ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)は2021年の世界の軍事支出が2兆1130億ドル(約270兆円)だったと発表。2位の中国は前年比4.7%増の2930億ドルと27年連続の増加。9位の日本は541億ドルと7.3%増えた。 ●上海日本商工クラブが4月中旬に実施した日系企業へのアンケート調査で、7割の企業が「上海以外との物流が停止」と答え、3割強が「工場が停止」とした。
26	●中国は、スリランカ政府と債務の借り換えについての協議を始めたと明らかにした。 ●中国共産党中央財經委員会で、景気のでこ入れ策として交通やエネルギーといったインフラの建設を全面的に強化する方針を確認。 ●中国国家衛生健康委員会は、鳥インフルのヒトへの感染を初めて確認した。 ●台湾民意基金会有事の際の米軍の対応に関する世論調査結果を公表。中国の台湾侵攻があった場合、米軍の派遣があると「信じていない」と回答した人が53.8%にのぼった。また、中国が実際に台湾侵攻に踏み切る可能性については、「とてもある」「まあある」と答えた人が38.6%だった。 ●北京市全域で週内3回のPCR検査を実施。	26	●自民党は、防衛力強化に関する政府への提言を正式決定。中国は重大な脅威となってきたと明記。 ●日米中や東南アジア各国の政府機関や著作権団体が入る新組織「国際海賊版対策機構(IAPO)」がオンラインで初会合を開いた。 ●島国ソロモン諸島を訪問中の上杉謙太郎外務政務官はソガバレ首相と会談し、中国が同国と署名した安全保障協定に触れ「日本として懸念を持って注視している」と伝えた。 ●防衛省は中国海軍の「ジャンカイ2級」フリゲート艦と「ユージャオ級」揚陸艦が沖縄県の沖縄本島と宮古島の間を通過したと発表。 ●国連総会は安全保障理事会の常任理事国が拒否権を行使した際に国連総会での説明を求める決議案を、総会の総意として無投票で採択。ロシアや中国による拒否権の乱用に一定の歯止めをかける狙いがある。
28	●中国国务院(政府)関税規則委員会は、5月1日から石炭の輸入関税をゼロにすると発表。 ●台湾の行政院(内閣)が発表した1~3月期の実質域内総生産(GDP)速報値は、前年同期比3.06%増だった。 ●上海市はロックダウンが始まってから1カ月が経過。 ●台湾で新型コロナウイルスの市中感染者が1万人を超える。	27	●防衛省は、中国海軍の測量艦1隻が26日夜に鹿児島県周辺の接続水域から領海に侵入したことを確認したと発表。
29	●ロシアメディアによると、中国カード大手の銀聯(ユニオンペイ)がロシア最大手ズベルバンクなど制裁対象の銀行との協業を拒否した。 ●中国共産党は中央政治局会議を開き、「5.5%前後」とした2022年の経済成長率の目標を堅持する方針を確認。また、プラットフォームと呼ばれるネット大手が手がける経済について、健全な発展を促進するとの方針も確認した。 ●中国工業情報化省は、稼働継続・再開を支援する重要企業のリストを発表。 ●中国外務省の趙立堅副報道局長は遼寧省丹東での新型コロナウイルス感染拡大を受け、丹東と北朝鮮・新義州を結ぶ貨物列車の運行の一時停止を両国が決めたこと明らかにした。 ●ユニバーサルスタジオ・北京は24時間以内に受けたPCR検査の陰性証明を提示することを義務付けた。 ●北京市の「中南海」がある西城区と、東城区ではすべての映画館が封鎖された。	28	●トヨタが中国で新型EV「bz4x」の事前予約を始めたこと発表。 ●岸田首相が来日したドイツのショルツ首相と会談。中国の海洋進出を踏まえ緊密に協力することを確認。 ●バイデン政権が発表したインターネットへのアクセスの自由や人権保護などの基本原則を盛り込んだ

30	<p>●北京市ですべての小中高校や幼稚園などを一斉休校。</p> <p>●中国国家统计局は、中国企業の景況感を示す購買担当者景気指数（PMI）を発表した。4月の製造業の指数は47・4と前月から2・1ポイント低下し、非製造業は41.9と前月から6.5ポイント急落した。</p> <p>●中国南部の広西チワン族自治区共産党委員会が、習近平総書記について、「永遠に 領袖を推戴する」と礼賛する声明を採択し波紋を呼んだ。</p> <p>●北京市の交通機関や公共施設を利用するのに7日以内のPCR検査の陰性証明が5月5日から必要になると中国メディアが発表した。</p>	<p>「未来のインターネットに関する宣言」に日本や台湾などアジアのほか、欧州連合（EU）加盟国などが参加。中国やロシアなどの「デジタル権威主義」に対抗する。</p> <p>●3月の鉱工業生産指数（速報値、2015年=100）は前月比0.3%増の96.5となり2カ月連続で上昇。</p> <p>29 ●米通商代表部（USTR）は、貿易相手国の知的財産権侵害に関する年次報告書を公表。中国を18年連続で「優先監視国」に指定した。</p> <p>●旧満州（現中国東北部）で、集団入水自決が起きた満蒙開拓団の生存者の証言をもとにした市民演劇が29、30日、豊岡市で上演予定。</p> <p>30 ●米民間調査機関ピュー・リサーチ・センターは、米国内で中国の印象を「好ましくない」と回答した人が前年比6ポイント増の82%だったとする世論調査結果を発表。</p>
----	---	---